



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社アイスコ 上場取引所 東
コード番号 7698 URL <https://www.iceco.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相原 貴久
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)永野 泰敬 (TEL) 045(811)1302
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,498	12.5	452	285.9	497	178.1	318	120.9
2023年3月期	44,886	6.2	117	△66.8	179	△56.3	144	△43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	164 66	161 79	9.7	3.1	0.9
2023年3月期	75 30	73 82	4.6	1.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 - 百万円 2023年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,756	3,431	20.5	1,763 35
2023年3月期	15,124	3,166	20.9	1,644 18

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,429百万円 2023年3月期 3,164百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,667	△1,086	△145	2,403
2023年3月期	391	△199	△512	1,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	19 00	—	18 00	37 00	71	49.1	2.3
2024年3月期	—	19 00	—	19 00	38 00	73	23.1	2.2
2025年3月期(予想)	—	19 00	—	9 50	—		20.8	

※当社は2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は19円00銭となります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	54,000	6.9	500	10.5	550	10.5	355	11.3	91 26

※2025年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,945,150 株	2023年3月期	1,924,800 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	— 株	2023年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,936,571 株	2023年3月期	1,917,430 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 2024年5月27日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料につきましては、2024年5月24日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

3. 当社は2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。なお、株式分割考慮前に換算した2025年3月期の業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

- ・2025年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 182円51銭
- ・2025年3月期の配当予想 1株当たり配当金 通期 38円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い経済活動の正常化が進んだものの、原材料価格等の高騰による継続的な物価高が消費者の節約志向を高め、先行きの見通せない不透明な状態が続いております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、原材料価格や人件費、燃料費等の価格転嫁が進んだものの、消費者の節約志向の高まりに加え、物流の2024年問題による物流費や人件費の更なるコスト上昇の影響が懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような情勢のなか、当社は食を通じた社会貢献を目標に、取引先との関係強化を図るとともに、効率的な物流網の構築や、地域密着型の店舗運営を推進、食料品の安定供給に努めてまいりました。また、当事業年度は2022年3月期からスタートした第一次中期経営計画の最終年度であり、重点テーマである「人材育成と組織力向上」、「既存事業の収益力向上」及び「新規事業の創出」に取り組んでまいりました。

当事業年度は燃料費等のコスト上昇分に対する価格転嫁が進んだことや、記録的な猛暑が続いたこと、ドラッグストアやディスカウントストアといった主要得意先との取引が堅調に推移したことにより、売上高は50,498百万円(前期比12.5%増)、売上総利益は8,655百万円(前期比10.9%増)となりました。また、利益面については、フローゼン事業のサテライト拠点を2拠点新設するなど、物流効率の改善に努めた結果、販売費及び一般管理費は8,203百万円(前期比6.7%増)、営業利益は452百万円(前期比285.9%増)、経常利益は497百万円(前期比178.1%増)、当期純利益は318百万円(前期比120.9%増)となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. フローゼン事業

フローゼン事業につきましては、燃料費、電気代等のコスト上昇分に対する価格転嫁が進んだことや、記録的な猛暑が続いたこと、主要得意先であるドラッグストアの新規出店等により堅調に推移いたしました。また、2023年6月に商品在庫を保有しない通過型センターの水戸サテライトを茨城県に開設、2024年3月に同じく通過型センターの松坂サテライトを三重県に開設し、北関東エリア及び東海エリアの物流効率改善に努めております。また、2025年建設予定の横浜営業所の用地を取得し、更なる物流効率の改善を図ってまいります。

なお、新規事業の冷凍食品専門店「FROZEN JOE'S」は、2023年9月に横浜市に1店舗新規出店しております。

以上の結果、フローゼン事業の売上高は43,967百万円(前期比18.3%増)、セグメント利益は529百万円(前期比200.0%増)となりました。

b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、前事業年度に3店舗閉店した結果、セグメント売上は前年同期比で減少しております。また、2023年9月に横浜市にスーパー生鮮館TAIGA藤が丘店を出店したことにより、開店費用が増加し、一時的に販売費及び一般管理費が増加しております。引き続きセグメント利益の黒字化に向け、管理コストの削減や、販売促進費の見直し等、抜本的な改革に取り組んでおります。

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は6,531百万円(前期比15.5%減)、セグメント損失は77百万円(前期はセグメント損失59百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて806百万円増加し、9,766百万円となりました。これは主に、フローズン事業の売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が1,036百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて826百万円増加し、6,990百万円となりました。これは主に、2025年開設予定の横浜営業所建設のための用地取得等により土地が695百万円増加したことや、繰延税金資産が66百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ1,632百万円増加し、16,756百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて1,353百万円増加し、10,548百万円となりました。これは主に、フローズン事業の仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が943百万円、未払法人税等が158百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて13百万円増加し、2,777百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が72百万円減少した一方で、資産除去債務が44百万円、将来の従業員退職に備え退職給付引当金が43百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当事業年度末における負債は前事業年度末に比べ1,367百万円増加し、13,325百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて265百万円増加し、3,431百万円となりました。これは主に、利益剰余金が247百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は2,403百万円と前事業年度末に比べ435百万円(22.1%)増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,667百万円の収入(前期は391百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額が1,036百万円(前期は341百万円の増加)となった一方で、未収入金の減少額が756百万円(前期は430百万円の増加)、仕入債務の増加額が943百万円(前期は719百万円の増加)、税引前当期純利益が447百万円(前期比257百万円増加)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,086百万円の支出(前期は199百万円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が83百万円(前期は49百万円)となった一方で、有形固定資産の取得による支出が1,123百万円(前期は307百万円)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは145百万円の支出(前期は512百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入が300百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が396百万円(前期は456百万円)となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復の継続が期待される一方で、ガソリンや電気料金の高騰に加え、物流コストの上昇や、人手不足による人件費の上昇が懸念されるなど、依然として先行きの見通せない不透明な状態が続くと予想されます。

このような状況の中、2025年3月期を初年度とする第二次中期経営計画をスタートし、重点テーマとして「人的資本経営の実践」、「収益力の改革加速」及び「新規事業の育成」の3つを掲げ取り組んでまいります。

フローズン事業における経営環境は、相次ぐ値上げの影響で消費者の節約志向は高まっているものの、即食簡便な冷凍食品需要は旺盛であり、引き続き拡大傾向にあります。また、当社の主要な得意先であるドラッグストア業態においても引き続き出店が続くことが予想されるため、売上高は好調に推移すると見込んでおります。利益面では物流の2024年問題など物流コストの増加に加え、人手不足による採用競争の激化など、依然として厳しい状況にあります。物流効率の改善や、配送拠点の新設による生産性の向上等を図ることで増益を見込んでおります。

スーパーマーケット事業においては、節約志向の高まりによる個人消費の低迷や、業種の垣根を越えた激しい競争が続くことが予想されますが、もう一度現場主義を徹底し、お客様目線に立った商品提案や売り場づくりを行うことに加え、仕入強化を図り、業績回復に向けて取り組んでまいります。

このような状況のもと、2025年3月期の業績予想につきましては、売上高54,000百万円(前期比6.9%増)、営業利益500百万円(前期比10.5%増)、経常利益550百万円(前期比10.5%増)、当期純利益355百万円(前期比11.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、業績や将来の事業展開、収益力の向上、財務体質の強化のための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。

当事業年度の1株当たり配当金は、中間配当19円00銭をお支払いしております。期末配当については19円00銭をお支払いすることといたしました。

また、次期の1株当たり配当金は、業績予想を鑑み、中間配当19円00銭、期末配当9円50銭とさせていただく予定でおります。

加えて、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことを目的として、2025年3月期より、毎年3月末日、9月末日の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象にハーゲンダッツギフト券を贈呈する株主優待制度を導入いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました「株主優待制度の新設及び株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社は2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。次期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、株式分割を考慮しない場合の1株当たり期末配当は19円00銭となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,147	2,435,765
受取手形及び売掛金	4,162,883	5,199,081
商品	615,588	704,454
未収入金	2,160,316	1,403,981
その他	21,586	23,386
貸倒引当金	△733	△543
流動資産合計	8,959,788	9,766,124
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,942,082	2,027,190
機械及び装置(純額)	123,905	138,847
車両運搬具(純額)	139,837	66,709
工具、器具及び備品(純額)	126,134	180,533
土地	2,522,221	3,217,359
その他(純額)	52,291	63,535
有形固定資産合計	4,906,472	5,694,176
無形固定資産		
ソフトウェア	8,789	18,524
その他	7,158	7,113
無形固定資産合計	15,947	25,638
投資その他の資産		
投資有価証券	39,129	32,495
繰延税金資産	476,599	542,970
保険積立金	65,950	14,965
差入保証金	642,764	669,264
その他	18,009	11,078
貸倒引当金	△408	—
投資その他の資産合計	1,242,046	1,270,774
固定資産合計	6,164,466	6,990,588
資産合計	15,124,255	16,756,713

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,999,569	7,943,386
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	398,209	374,282
未払金	325,525	408,082
未払費用	502,870	604,561
未払法人税等	50,850	209,787
未払消費税等	32,652	70,450
賞与引当金	138,335	146,846
その他	46,181	90,766
流動負債合計	9,194,195	10,548,163
固定負債		
長期借入金	1,821,034	1,748,914
長期未払金	155,100	155,100
退職給付引当金	670,969	714,105
資産除去債務	76,465	120,614
その他	40,406	38,666
固定負債合計	2,763,976	2,777,400
負債合計	11,958,171	13,325,564

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,832	372,065
資本剰余金		
資本準備金	285,832	297,065
資本剰余金合計	285,832	297,065
利益剰余金		
利益準備金	12,818	12,818
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21,018	4,846
圧縮積立金	44,647	44,647
繰越利益剰余金	2,425,535	2,689,037
利益剰余金合計	2,504,020	2,751,350
株主資本合計	3,150,684	3,420,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,025	9,489
評価・換算差額等合計	14,025	9,489
新株予約権	1,373	1,178
純資産合計	3,166,083	3,431,149
負債純資産合計	15,124,255	16,756,713

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	44,886,754	50,498,561
売上原価		
商品期首棚卸高	591,889	615,588
当期商品仕入高	37,106,202	41,931,465
合計	37,698,091	42,547,053
商品期末棚卸高	615,588	704,454
売上原価合計	37,082,503	41,842,599
売上総利益	7,804,250	8,655,962
販売費及び一般管理費	7,687,026	8,203,639
営業利益	117,224	452,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,917	10,678
不動産賃貸料	50,525	51,378
雑収入	29,568	25,793
その他	2,285	2,360
営業外収益合計	93,297	90,210
営業外費用		
支払利息	16,664	15,043
不動産賃貸費用	14,601	14,064
資金調達費用	—	15,000
その他	229	498
営業外費用合計	31,495	44,606
経常利益	179,026	497,926
特別利益		
保険解約返戻金	44,517	30,876
その他	300	—
特別利益合計	44,817	30,876
特別損失		
減損損失	—	50,963
固定資産除却損	3,440	—
特別損失合計	3,440	50,963
税引前当期純利益	220,404	477,839
法人税、住民税及び事業税	95,671	223,388
法人税等調整額	△19,646	△64,422
法人税等合計	76,025	158,965
当期純利益	144,378	318,873

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,754	275,754	275,754	12,818	46,285	44,647	2,326,746	2,430,497	3,057,006
当期変動額									
新株の発行	10,077	10,077	10,077						20,154
剰余金の配当							△70,855	△70,855	△70,855
当期純利益							144,378	144,378	144,378
特別償却準備金の取崩					△25,266		25,266	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	10,077	10,077	10,077	—	△25,266	—	98,789	73,522	93,677
当期末残高	360,832	285,832	285,832	12,818	21,018	44,647	2,425,535	2,504,020	3,150,684

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,369	14,369	1,543	3,072,919
当期変動額				
新株の発行				20,154
剰余金の配当				△70,855
当期純利益				144,378
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△343	△343	△169	△513
当期変動額合計	△343	△343	△169	93,164
当期末残高	14,025	14,025	1,373	3,166,083

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,832	285,832	285,832	12,818	21,018	44,647	2,425,535	2,504,020	3,150,684
当期変動額									
新株の発行	11,233	11,233	11,233						22,467
剰余金の配当							△71,544	△71,544	△71,544
当期純利益							318,873	318,873	318,873
特別償却準備金の取崩					△16,172		16,172	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	11,233	11,233	11,233	-	△16,172	-	263,501	247,329	269,796
当期末残高	372,065	297,065	297,065	12,818	4,846	44,647	2,689,037	2,751,350	3,420,481

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,025	14,025	1,373	3,166,083
当期変動額				
新株の発行				22,467
剰余金の配当				△71,544
当期純利益				318,873
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,536	△4,536	△195	△4,731
当期変動額合計	△4,536	△4,536	△195	265,065
当期末残高	9,489	9,489	1,178	3,431,149

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	220,404	477,839
減価償却費	342,731	320,647
減損損失	—	50,963
受取利息及び受取配当金	△10,917	△10,678
支払利息	16,664	15,043
有形固定資産除却損	3,440	—
保険解約返戻金	△44,517	△30,876
売上債権の増減額 (△は増加)	△341,510	△1,036,197
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,690	△88,427
未収入金の増減額 (△は増加)	△430,561	756,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	719,403	943,817
未払金の増減額 (△は減少)	△45,465	98,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,844	8,511
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,203	43,135
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△49,028	—
その他	40,484	194,867
小計	460,484	1,743,051
利息及び配当金の受取額	10,917	10,168
利息の支払額	△16,664	△15,043
法人税等の支払額	△62,752	△70,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,985	1,667,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△307,700	△1,123,032
有形固定資産の売却による収入	330	888
無形固定資産の取得による支出	△1,432	△18,024
定期預金の増減額 (△は増加)	15,999	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
保険積立金の積立による支出	△7,172	△6,122
保険積立金の解約による収入	49,863	83,499
差入保証金の差入による支出	△8,690	△31,122
差入保証金の回収による収入	90,971	7,555
その他	△21,876	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,707	△1,086,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△456,400	△396,047
ストックオプションの行使による収入	15,089	22,272
配当金の支払額	△70,855	△71,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512,166	△145,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319,888	435,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,444	1,967,556
現金及び現金同等物の期末残高	1,967,556	2,403,173

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「フローゾン事業」「スーパーマーケット事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フローゾン事業」：アイスクリーム、冷凍食品等の卸売り及びフローゾン専門店の運営

「スーパーマーケット事業」：生鮮食品等の小売り

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、3	財務諸表 計上額
	フローゾン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,155,096	7,731,657	44,886,754	—	44,886,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212,994	—	212,994	△212,994	—
計	37,368,091	7,731,657	45,099,748	△212,994	44,886,754
セグメント利益又は損失(注) 2、4	176,466	△59,241	117,224	—	117,224
セグメント資産	9,745,188	2,463,476	12,208,665	2,915,589	15,124,255
その他の項目					
減価償却費	254,368	88,362	342,731	—	342,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,418	10,867	191,285	—	191,285

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△212,994千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益又は損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
4. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、3	財務諸表 計上額
	フローゾン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,967,493	6,531,068	50,498,561	—	50,498,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250,961	—	250,961	△250,961	—
計	44,218,454	6,531,068	50,749,522	△250,961	50,498,561
セグメント利益又は損失(注) 2、4	529,435	△77,112	452,322	—	452,322
セグメント資産	10,667,394	2,739,759	13,407,154	3,349,559	16,756,713
その他の項目					
減価償却費	215,914	104,807	320,722	—	320,722
減損損失	50,963	—	50,963	—	50,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	830,056	339,108	1,169,165	—	1,169,165

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△250,961千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益又は損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
4. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ及びそのグループ会社	10,206,457	フローゼン事業
株式会社クリエイトエス・ディー	8,667,022	フローゼン事業
株式会社コスモス薬品	4,755,276	フローゼン事業

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クリエイトエス・ディー	10,386,704	フローゼン事業
株式会社ドン・キホーテ及びそのグループ会社	10,296,299	フローゼン事業
株式会社コスモス薬品	8,418,636	フローゼン事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,644.18円	1,763.35円
1株当たり当期純利益	75.30円	164.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73.82円	161.79円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	144,378	318,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,378	318,873
普通株式の期中平均株式数(株)	1,917,430	1,936,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,300	34,316
(うち新株予約権(株))	(38,300)	(34,316)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式の分割及び定款の一部変更)

(1) 株式分割の目的

株式分割により投資単位の水準を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2024年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,945,150株
② 今回の分割により増加する株式数	1,945,150株
③ 株式分割後の発行済株式総数	3,890,300株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、2024年3月31日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により増加する可能性があります。

(4) 分割の日程

- ① 基準日公告日 2024年9月13日 (予定)
- ② 基準日 2024年9月30日
- ③ 効力発生日 2024年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	822.09円	1株当たり純資産額	881.67円
1株当たり当期純利益	37.65円	1株当たり当期純利益	82.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.91円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80.90円

(6) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2024年10月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	954円	477円
第2回新株予約権	1,060円	530円

(7) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。

(8) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(9) 変更の内容 (下線部分に変更箇所を示しています)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000,000</u> 株とする。